

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月3日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上収益（継続事業） （第3四半期連結会計期間） （百万円）	441,430 (146,481)	396,527 (146,887)	576,546
税引前四半期（当期）利益 （継続事業） （百万円）	119,589	117,922	147,268
四半期（当期）利益 （全事業） （第3四半期連結会計期間） （百万円）	94,848 (29,667)	94,396 (36,926)	114,587
四半期（当期）包括利益 （全事業） （百万円）	90,834	90,106	98,325
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	648,063	667,159	645,042
総資産額 （百万円）	813,433	813,524	811,008
基本的1株当たり四半期 （当期）利益 （第3四半期連結会計期間） （円）	250.11 (78.45)	252.17 (98.17)	303.27
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	249.66	251.75	302.74
親会社所有者帰属持分比率 （%）	79.7	82.0	79.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	120,191	99,329	163,366
投資活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	33,659	22,014	47,384
財務活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	73,105	72,154	85,468
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	304,397	318,055	317,982

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。

4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、主要な関係会社であるHOEV Co., LTD（情報・通信事業）の清算が終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は25億17百万円増加し、8,135億24百万円となりました。

非流動資産は、24億88百万円減少し、2,873億49百万円となりました。これは主として、有形固定資産 - 純額が63億1百万円増加し、のれんが41億36百万円、無形資産が41億47百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、50億4百万円増加し、5,261億76百万円となりました。これは主として売上債権及びその他の債権が46億12百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、222億98百万円増加し、6,515億63百万円となりました。これは主として、四半期利益によって943億96百万円増加し、自己株式の取得によって349億85百万円、配当金の支払いによって337億41百万円減少したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は221億17百万円増加し、6,671億59百万円となりました。

負債合計は197億81百万円減少し、1,619億62百万円となりました。これは主として、仕入債務及びその他の債務が100億95百万円、未払法人所得税が86億57百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は82.0%となり、前連結会計年度末の79.5%から2.5ポイント上昇しました。

b. 経営成績

当社グループ(以下、「当社」)の当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間)の売上収益は3,965億27百万円と、対前年同期(2019年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間)で10.2%の減収となりました。

利益については、税引前四半期利益は1,179億22百万円、四半期利益は943億96百万円となり、それぞれ1.4%、0.5%の減益となりました。

税引前四半期利益率は29.7%となり前年同期の27.1%から2.6ポイント上昇しました。

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

ライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズとコンタクトレンズは減収となりました。メディカル関連製品においても医療用内視鏡と白内障用眼内レンズは減収となり、ライフケア事業全体としても減収となりました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクスは大幅増収、FPD用フォトマスクは減収、ハードディスク用ガラスサブストレートも減収となりました。映像関連製品は減収となりました。これらにより、情報・通信事業全体では減収となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、国・地域により回復の差はあるものの、全体として当第3四半期連結会計期間の売上収益は前年同期並み、為替影響を除くと対前年同期で増収となりました。しかし、上期前半に新型コロナウイルス感染拡大抑制のために各国で経済活動の制限が実施され、顧客である眼鏡販売店の臨時休業や外出制限などにより当社の販売も大きな影響を受けたことから、当第3四半期連結累計期間を通しては減収となりました。

コンタクトレンズは、売上収益は回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染拡大に伴う専門小売店「アイシティ」の店舗の臨時休業や時間短縮営業を行ったことなどから減収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、全体として売上収益は回復傾向にあります。国内外において新型コロナウイルス感染拡大により、当社の販売活動が大きな影響を受けたことや、病院を取り巻く経営環境の変化で投資への抑制がみられたことなどから減収となりました。

白内障用眼内レンズは、海外を中心に販売が回復傾向にあり、当第3四半期連結会計期間の売上収益は対前年同期で増収となりました。しかしながら、上期前半に国内外での新型コロナウイルス感染拡大の影響により白内障の手術数が減少し、当社販売も減少したことで、当第3四半期連結累計期間を通しては減収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は2,465億11百万円と、14.0%の減収となりました。セグメント利益については487億96百万円と、8.4%の減益となりました。

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクスは、EUV(Extreme Ultraviolet)向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで大幅な増収となりました。

FPD用フォトマスクは、巣ごもり需要に起因するTVパネル市場価格の上昇により顧客が量産活動を優先する動きがみられました。その結果、研究開発向けのフォトマスク需要が減少し、減収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、今後大きな成長が見込まれる3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの需要が続いたことにより売上収益が大きく増加しました。2.5インチ製品はHDD(Hard Disk Drive)からSSD(Solid State Drive)への置き換えの加速、上期前半の新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの乱れによる影響などで減収となり、事業全体で減収となりました。

<映像関連製品>

カメラ向けのレンズは、コンパクトデジタルカメラ向け・交換レンズ向けともにスマートフォンによる侵食の影響が続いています。加えて新型コロナウイルス感染拡大の影響による顧客の生産拠点の稼働率の低下、販売店の休業、外出制限による撮影機会の減少などによりカメラ製品の需要と販売が減少したことなどで、当社のカメラ向けレンズの販売も落ち込み減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は、1,462億49百万円と、3.2%の減収となりました。セグメント利益は679億28百万円と、0.5%の減益となりました。

その他

その他事業は主に、音声合成ソフトウェア事業や情報システムサービス事業、及び新規事業等です。当セグメント（その他）の売上収益は37億67百万円と、2.1%の増収となりました。セグメント利益は5億61百万円と109.9%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響額（減少額）50億87百万円を含め前連結会計年度末に比べて74百万円増加し、3,180億55百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は993億29百万円（前年同期比208億62百万円収入減）となりました。これは、税引前四半期利益1,179億22百万円（前年同期比16億67百万円収入減）、減価償却費及び償却費265億56百万円（前年同期比10億84百万円収入増）、売上債権及びその他の債権の増加53億46百万円（前年同期比13億3百万円収入減）、仕入債務及びその他の債務の減少95億77百万円（前年同期比102億56百万円支出増）、支払法人所得税310億94百万円（前年同期比116億36百万円支出増）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は220億14百万円（前年同期比116億45百万円支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出242億78百万円（前年同期比84億90百万円支出減）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は721億54百万円（前年同期比9億51百万円支出減）となりました。これは、支払配当金336億97百万円（前年同期比3億27百万円支出減）、リース負債の返済による支出53億44百万円（前年同期比5億53百万円支出減）、自己株式の取得による支出349億85百万円（前年同期比16億96百万円支出増）などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発費（継続事業）の総額は、168億68百万円でありま
す。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更は
ありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	375,881,120	375,881,120	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	375,881,120	375,881,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	375,881,120	-	6,264	-	15,899

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,078,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 374,720,100	3,747,201	-
単元未満株式	普通株式 82,620	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	375,881,120	-	-
総株主の議決権数	-	3,747,201	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) H O Y A 株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目10番1号	1,078,400	-	1,078,400	0.29
計	-	1,078,400	-	1,078,400	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	8, 17	152,302	158,603
のれん	8	42,082	37,946
無形資産	8, 17	39,796	35,648
持分法で会計処理されている投資		1,007	655
長期金融資産	13	45,975	46,676
その他の非流動資産		685	688
繰延税金資産		7,990	7,134
非流動資産合計		289,836	287,349
流動資産:			
棚卸資産	10	78,130	78,042
売上債権及びその他の債権		103,339	107,951
その他の短期金融資産		1,303	1,322
未収法人所得税		510	796
その他の流動資産	9	19,907	19,431
現金及び現金同等物		317,982	318,055
小計		521,171	525,597
売却目的で保有する資産	14	-	579
流動資産合計		521,171	526,176
資産合計		811,008	813,524

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式	12	27,963	40,380
その他の資本剰余金		8,428	9,292
利益剰余金		676,058	715,971
累積その他の包括利益		16,788	21,302
親会社の所有者に帰属する持分		645,042	667,159
非支配持分		15,777	15,597
資本合計		629,265	651,563
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	13	14,472	12,820
その他の長期金融負債	13	23,923	20,953
退職給付に係る負債		3,203	3,409
引当金	11	2,539	2,505
その他の非流動負債		1,363	1,326
繰延税金負債		3,851	4,427
非流動負債合計		49,350	45,440
流動負債:			
短期有利子負債		7,494	7,218
仕入債務及びその他の債務	13	62,895	52,801
その他の短期金融負債		2,824	2,608
未払法人所得税		17,765	9,108
引当金	11	1,234	1,195
その他の流動負債		40,181	43,592
流動負債合計		132,393	116,521
負債合計		181,743	161,962
資本及び負債合計		811,008	813,524

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
継続事業			
収益：			
売上収益	7	441,430	396,527
金融収益		2,635	1,884
その他の収益	13	1,847	6,735
収益合計		445,911	405,145
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		299	1,313
原材料及び消耗品消費高		70,848	58,238
人件費		100,334	87,235
減価償却費及び償却費		25,472	26,556
外注加工費		3,531	3,237
広告宣伝費及び販売促進費		9,629	6,988
支払手数料		25,033	22,122
減損損失	8	1	3,089
金融費用		576	1,449
持分法による投資損失		1,422	298
為替差損益		2,780	2,439
その他の費用		86,995	74,259
費用合計		326,322	287,223
税引前四半期利益		119,589	117,922
法人所得税		24,741	23,526
継続事業からの四半期利益		94,848	94,396
四半期利益		94,848	94,396
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		60	650
確定給付負債（資産）の純額の再測定		11	2
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		11	205
純損益に振替えられない項目合計		59	446
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		3,833	4,501
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		12	166
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		109	69
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		3,954	4,736
その他の包括利益（損失）合計		4,014	4,290
四半期包括利益（損失）		90,834	90,106

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		94,454	94,428
非支配持分		393	32
合計		94,848	94,396
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		90,546	89,925
非支配持分		288	180
合計		90,834	90,106

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	15		
継続事業		250.11	252.17
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		250.11	252.17
希薄化後1株当たり四半期利益	15		
継続事業		249.66	251.75
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		249.66	251.75

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
継続事業			
収益：			
売上収益		146,481	146,887
金融収益		942	355
その他の収益		743	2,489
収益合計		148,167	149,731
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		2,432	539
原材料及び消耗品消費高		24,356	21,449
人件費		33,616	32,030
減価償却費及び償却費		8,691	9,229
外注加工費		1,120	1,033
広告宣伝費及び販売促進費		2,995	2,942
支払手数料		8,441	8,120
減損損失		1	15
金融費用		214	636
持分法による投資損失		536	77
為替差損益		142	1,356
その他の費用		27,301	27,627
費用合計		109,844	103,943
税引前四半期利益		38,322	45,787
法人所得税		8,655	8,861
継続事業からの四半期利益		29,667	36,926
四半期利益		29,667	36,926
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		403	270
確定給付負債（資産）の純額の再測定		10	-
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		120	87
純損益に振替えられない項目合計		273	183
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		11,398	272
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		20	13
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		4	76
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		11,414	361
その他の包括利益（損失）合計		11,687	179
四半期包括利益（損失）		41,354	36,748

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		29,543	36,698
非支配持分		124	228
合計		29,667	36,926
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		41,063	36,715
非支配持分		291	32
合計		41,354	36,748

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	15		
継続事業		78.45	98.17
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		78.45	98.17
希薄化後1株当たり四半期利益	15		
継続事業		78.31	98.02
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		78.31	98.02

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2019年4月1日残高		6,264	15,899	8,319	7,434	617,459
会計方針の変更による累積的影響額						533
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,264	15,899	8,319	7,434	617,992
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						94,454
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						94,454
所有者との取引額						
所有者による拠出及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				33,273	17	
自己株式の処分				2,059	915	
自己株式の消却				22,308		22,308
配当（1株当たり90.00円）						34,064
その他の非支配持分の増減					65	
株式報酬取引					104	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替						50
所有者による拠出及び						
所有者への分配合計		-	-	8,905	893	56,323
所有者との取引額合計		-	-	8,905	893	56,323
2019年12月31日残高		6,264	15,899	17,224	8,327	656,124

	注記	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産		在外営業 活動体の 換算損益	確定給 付負債 (資産) の純額 の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高		1,070	201	-	1,985	713	623,155	4,552	627,707	
会計方針の変更による累積的影響額							533		533	
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,070	201	-	1,985	713	623,688	4,552	628,240	
四半期包括利益（損失）										
四半期利益							94,454	393	94,848	
その他の包括利益（損失）		38	3,847	11	12	3,909	3,909	105	4,014	
四半期包括利益（損失）合計		38	3,847	11	12	3,909	90,546	288	90,834	
所有者との取引額										
所有者による拠出及び										
所有者への分配										
自己株式の取得							33,290		33,290	
自己株式の処分							1,144		1,144	
自己株式の消却							-		-	
配当（1株当たり90.00円）							34,064	-	34,064	
その他の非支配持分の増減							65	84	149	
株式報酬取引							104		104	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替		61		11		50	-		-	
所有者による拠出及び										
所有者への分配合計		61	-	11	-	50	66,171	84	66,255	
所有者との取引額合計		61	-	11	-	50	66,171	84	66,255	
2019年12月31日残高		971	3,646	-	1,997	4,672	648,063	4,755	652,819	

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2020年4月1日残高		6,264	15,899	27,963	8,428	676,058
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						94,428
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						94,428
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得	12			34,983	2	
自己株式の処分				1,781	932	
自己株式の消却	12			20,786		20,786
配当（1株当たり90.00円）						33,741
株式報酬取引					69	
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替						12
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	12,416	864	54,516
所有者との取引額合計		-	-	12,416	864	54,516
2020年12月31日残高		6,264	15,899	40,380	9,292	715,971

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				親会社の所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計	
		在外営業 活動体の 換算損益	確定 給付 負債 (資産) の純額 の再 測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益				
2020年4月1日残高		1,724	16,604	-	1,909	16,788	645,042	15,777	629,265
四半期包括利益（損失）									
四半期利益							94,428	32	94,396
その他の包括利益（損失）		441	4,779	2	166	4,503	4,503	213	4,290
四半期包括利益（損失）合計		441	4,779	2	166	4,503	89,925	180	90,106
所有者との取引額									
所有者による拠出及び 所有者への分配									
自己株式の取得	12						34,985		34,985
自己株式の処分							849		849
自己株式の消却	12						-		-
配当（1株当たり90.00円）							33,741	-	33,741
株式報酬取引							69		69
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替		10		2		12	-		-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		10	-	2	-	12	67,808	-	67,808
所有者との取引額合計		10	-	2	-	12	67,808	-	67,808
2020年12月31日残高		2,155	21,382	-	2,075	21,302	667,159	15,597	651,563

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		119,589	117,922
減価償却費及び償却費		25,472	26,556
減損損失		1	3,089
金融収益		2,635	1,884
金融費用		576	1,449
持分法による投資損失(は利益)		1,422	298
有形固定資産売却損(は利益)		130	201
有形固定資産除却損		258	93
為替差損益(は利益)		1,123	1,552
その他		2,376	4,845
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		143,300	144,030
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		2,919	75
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		4,043	5,346
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		679	9,577
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		441	49
小計		137,459	129,231
利息の受取額		2,451	1,093
配当金の受取額		14	8
利息の支払額		397	485
支払法人所得税		19,458	31,094
還付法人所得税		123	576
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,191	99,329
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		2,459	560
定期預金の預入による支出		1,940	12
有形固定資産の売却による収入		411	1,250
有形固定資産の取得による支出		32,767	24,278
投資の売却による収入		1,948	665
投資の取得による支出		1,148	113
子会社の取得による支出		969	309
事業譲受による支出		170	-
その他の収入		167	2,244
その他の支出		1,649	2,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,659	22,014

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		34,024	33,697
短期借入金の純増減額(は減少)		775	300
長期借入れによる収入		-	738
長期借入金の返済による支出		114	15
リース負債の返済による支出		5,897	5,344
自己株式の取得による支出		33,290	34,985
ストック・オプションの行使による収入		1,144	849
非支配持分の取得による支出		149	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		73,105	72,154
現金及び現金同等物の増加(は減少)		13,427	5,161
現金及び現金同等物の期首残高		293,397	317,982
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		2,428	5,087
現金及び現金同等物の期末残高		304,397	318,055

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「当社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6. セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2020年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月2日に代表執行役・最高財務責任者廣岡亮によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

3. 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2020年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		改訂の内容
IFRS第16号 (改訂)	リース	一定の要件を満たす賃料の減免、支払猶予に関して、リースの条件変更に応ずるかどうかの評価を行わなくてよいとする実務上の便法を借手に認める改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産及び負債の金額、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、2020年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。新型コロナウイルスの影響についても、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定及び見積りから重要な変更はありません。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当第3四半期連結会計期間に、特定子会社であるHOEV Co., LTD(情報・通信事業)の清算が終了したため、本要約四半期連結財務諸表における連結範囲から除外しております。当該変更のほかに、2020年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から、連結範囲の重要な変更はありません。

6 . セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア、情報システム構築

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	286,666	151,073	3,691	441,430	-	441,430
セグメント間の売上収益	2	25	796	823	823	-
計	286,668	151,098	4,486	442,253	823	441,430
セグメント利益 (税引前四半期利益)	53,266	68,272	267	121,805	2,217	119,589

(注) セグメント利益の調整額 2,217百万円には、セグメント間取引消去3百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 2,220百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	246,511	146,249	3,767	396,527	-	396,527
セグメント間の売上収益	89	24	814	927	927	-
計	246,600	146,273	4,581	397,454	927	396,527
セグメント利益 (税引前四半期利益)	48,796	67,928	561	117,285	637	117,922

(注) セグメント利益の調整額637百万円には、セグメント間取引消去3百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 634百万円が含まれております。

7. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントにおける主要製品及び役務との関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	87,571	21,558	49,086	52,020	3,056	213,290
メディカル関連製品	15,329	10,911	15,970	28,951	2,215	73,377
ライフケア計	102,900	32,468	65,056	80,971	5,271	286,666
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	14,055	101,493	6,869	1,508	-	123,925
映像関連製品	7,023	18,966	715	443	1	27,148
情報・通信計	21,078	120,459	7,584	1,952	1	151,073
その他	2,043	419	433	795	-	3,691
外部顧客からの売上収益	126,021	153,346	73,073	83,717	5,272	441,430

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	75,101	19,372	36,197	47,987	2,496	181,153
メディカル関連製品	13,585	10,818	11,658	27,963	1,334	65,358
ライフケア計	88,686	30,190	47,855	75,951	3,829	246,511
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	11,073	105,152	7,416	1,623	-	125,264
映像関連製品	4,667	15,437	515	364	1	20,985
情報・通信計	15,740	120,589	7,932	1,987	1	146,249
その他	2,116	450	478	723	-	3,767
外部顧客からの売上収益	106,542	151,229	56,264	78,661	3,831	396,527

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

8. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

(1) 有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
2020年4月1日残高	152,302	42,082	39,796
取得	29,512	-	597
処分	439	-	11
減価償却費及び償却費	22,613	-	3,943
減損損失	105	2,984	-
売却目的で保有する資産へ振替	579	-	-
外貨換算差額	275	1,157	833
その他	799	4	43
2020年12月31日残高	158,603	37,946	35,648

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は24,876百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「17. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

(2) 減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりであります。

	戦略的事業単位 (SBU) の減損損失	売却及び除却予定・遊休 資産の減損損失	合計
ライフケア			
有形固定資産	63	-	63
のれん	2,984	-	2,984
ライフケア 計	3,047	-	3,047
情報・通信			
有形固定資産	-	42	42
情報・通信 計	-	42	42
合計	3,047	42	3,089

戦略的事業単位 (SBU) の減損損失のうち、のれんに係る減損損失は、ライフケア事業の米国子会社取得時ののれんについて、新製品の市場投入時期に遅れが見込まれること、及び新型コロナウイルスの影響等により取得時の収益計画の達成が困難となったことから、減損処理をしたものであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後約4年度分の財務予算及び継続価値を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト (WACC) 5.5%により現在価値に割引いて算定しております。

売却及び除却予定・遊休資産の減損損失は、将来の使用が見込まれない建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しております。

当該減少額は当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。

9. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
仮払法人所得税(注)	13,090	12,460
前払費用	2,368	2,739
未収消費税等	1,457	2,177
その他	2,992	2,055
合計	19,907	19,431

(注) 当社は2007年3月期から2011年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、2013年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2018年3月29日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の判決書を受領いたしましたが、今回の判決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額7,916百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

また、2018年6月27日に、2012年3月期から2014年3月期までの3事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2020年11月11日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の判決書を受領いたしましたが、今回の判決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額4,544百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

10. 棚卸資産

費用(継続事業)として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
評価減の金額	738	924
評価減の戻入金額	-	-

11. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
2020年4月1日残高	2,559	1,214	3,773
期中増加額	23	800	823
時の経過による割引の戻し	15	-	15
期中減少額(目的使用)	40	826	866
外貨換算差額	28	18	45
2020年12月31日残高	2,528	1,171	3,699
非流動負債	2,505	-	2,505
流動負債	24	1,171	1,195

12. 資本及びその他の資本項目

自己株式の取得に係る事項

(2019年10月29日決議分)

当社は、2019年10月29日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：6,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.59%）
- (3) 株式の取得価額の総額：50,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2019年10月30日～2020年4月23日（約定ベース）
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

当該決議に基づき、第1四半期連結累計期間において、259,600株を2,424百万円で取得し、自己株式の取得を終了いたしました。なお、上記取締役会決議に基づき取得した自己株式は累計で2,470,100株、22,605百万円となります。

(2020年10月27日決議分)

当社は、2020年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：4,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.07%）
- (3) 株式の取得価額の総額：40,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2020年10月28日～2021年1月20日（約定ベース）
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

当該決議に基づき、第3四半期連結累計期間において、2,521,300株を32,555百万円で取得いたしました。

自己株式の消却に係る事項

当社は、2020年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2020年5月20日に2,470,100株を消却いたしました。

なお、今回消却した自己株式は、2019年10月29日の取締役会決議に基づき取得した全株式になります。

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
償却原価で測定する金融資産				
関係会社長期貸付金	8,454	8,742	8,615	8,988
敷金	5,304	5,304	5,263	5,263
合計	13,758	14,046	13,877	14,251
<金融負債>				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	234	243	946	1,022
長期預り保証金	2,989	2,974	1,260	1,258
長期未払金	-	-	19,579	20,146
合計	3,224	3,217	21,785	22,426

(注) 関係会社長期貸付金及び敷金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、長期預り保証金及び長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

- ・レベル3に分類されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主として非上場有価証券であり、純資産に基づく評価技法や、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社法に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・レベル3に分類された純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であり、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,028	-	29,761	30,789
合計	1,028	-	29,761	30,789
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	4,001	4,001
合計	-	-	4,001	4,001

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,701	-	29,718	31,419
合計	1,701	-	29,718	31,419
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	230	230
合計	-	-	230	230

(注) 当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2020年4月1日残高	29,761	4,001
利得及び損失合計	43	3,462
損益(注)	-	3,440
その他の包括利益(注)	43	23
決済	-	309
2020年12月31日残高	29,718	230

(注) 損益に含まれている利得及び損失のうち、3,442百万円は企業結合により生じた条件付対価の決済時の差額によるものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の収益」に含まれております。公正価値の変動によるものは、要約四半期連結包括利益計算書の「金融費用」に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産については、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。

14. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

売却目的で保有する資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
情報・通信(注)	-	579

(注) 第2四半期連結会計期間に当社が所有する土地・建物の売却契約を締結し、当連結会計年度中に売却する予定であります。

15. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	250.11	252.17
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	250.11	252.17
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	249.66	251.75
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	249.66	251.75

	前第3四半期連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	78.45	98.17
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	78.45	98.17
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	78.31	98.02
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	78.31	98.02

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	94,454	94,428
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	94,454	94,428

	前第3四半期連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	29,543	36,698
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	29,543	36,698

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
期中平均普通株式数	377,653	374,465

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
期中平均普通株式数	376,581	373,841

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの 四半期利益	94,454	94,428
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの 四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	94,454	94,428

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの 四半期利益	29,543	36,698
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの 四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	29,543	36,698

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
期中平均普通株式数	377,653	374,465
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	673	617
希薄化後の期中平均普通株式数	378,326	375,082

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
期中平均普通株式数	376,581	373,841
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	668	559
希薄化後の期中平均普通株式数	377,249	374,400

16. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入(注)	154	
		資金貸付(注)	-	8,403
		利息の受取り	317	3

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

当第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入(注)	160	
		資金貸付(注)	-	8,615
		利息の受取り	53	152

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2019年4月1日 至2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2020年4月1日 至2020年12月31日）
短期報酬	240	215
株式報酬	98	114
主要な経営幹部に対する報酬合計	338	329

(注) 主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

17. 支出に関するコミットメント

当第3四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	28,111	15,042

18. 後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(自己株式の消却)

2021年1月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、2020年10月27日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 3,047,900株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.82%)
- (3) 消却予定日 2021年2月10日
- (4) 消却後の発行済株式総数 372,833,220株

(自己株式の取得)

2021年1月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。
2. 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数：3,300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.89%)
 - (3) 株式の取得価額の総額：40,000百万円(上限)
 - (4) 取得期間：2021年1月29日～2021年4月20日(約定ベース)
 - (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
 - (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

2【その他】

(中間配当金)

2020年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額16,866百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・45円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2020年11月30日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 2月 3日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅田 拓也	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、H O Y A株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。